



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成22年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット
コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 保
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 福谷 耕治
四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 072-772-0341
平成22年11月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	57,671	4.1	563	53.0	682	37.7	291	—
22年3月期第2四半期	55,407	2.6	368	△56.0	495	△50.4	△20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	10.29	—
22年3月期第2四半期	△0.71	—

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	51,730	24,977	48.3	883.15
22年3月期	51,802	24,966	48.2	882.77

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 24,977百万円 22年3月期 24,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,910	4.5	1,680	22.2	1,860	16.7	820	98.0	28.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 28,740,954株 22年3月期 28,740,954株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 459,027株 22年3月期 459,008株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 28,281,930株 22年3月期2Q 28,282,313株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,450	4.5	1,370	19.2	1,540	12.1	630	121.3	22.28

(注)当四半期における業績予想の修正有無:有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコカー減税や省エネ家電購入支援などの経済政策により、一部で企業収益の回復が見られたものの、円高の進行や株価の低迷等が景気回復の勢いを鈍化させるなど、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当小売業界においては、猛暑の影響により、飲料、氷菓等の販売が好調であったものの、業態間競争の激化による商品単価の下落や消費者の節約志向に変化はなく、経営環境は依然厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョンとして「チャレンジ100!」をキャッチフレーズに、「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げ、鮮度の良い商品を安く売り続けることに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の多店舗化を推進しております。

店舗の新設については、4月に瓢箪山店（大阪府東大阪市）、江坂店（大阪府吹田市）、萬崎菱木店（堺市西区）、5月に善源寺店（大阪市都島区）の4店舗を新設いたしました。

営業面では、鮮魚の漁港直送や野菜類の産地直送を強化することで、鮮度の良い商品をお安く提供いたしました。また、ローコスト体制づくりとして、グロスリー商品の営業時間外集中補充作業の推進や一般食品、菓子および雑貨に続き日配商品の自動発注システムの実験と検証を繰り返すなど、店内作業削減と作業効率の向上に取り組みました。

管理面では、コスト削減のため、省電力照明の採用や節電による消費電力の削減、プラスチック類や紙類等の資源ゴミのリサイクル推進による可燃ゴミの減量化などを図りました。

また、伊丹市の0歳から2歳の待機児童解消を目的として、阪急電鉄「伊丹駅」前の当社所有「伊丹ショッピングデパート」のテナント区画に、平成23年1月より保育所の開設を決定するなど、地域社会への貢献活動に取り組んでおります。

連結子会社「株式会社関西スーパー物流」では、近隣店舗の商品混載による運行便数の削減および安全管理業務を請負う店舗の拡大等、配送業務の効率化およびサービス業務の強化に取り組みました。

なお、当社の取引先が、平成22年10月1日に民事再生手続きの開始決定を受けたことに伴い、特別損失として貸倒引当金繰入額70百万円を計上いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は576億71百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は5億63百万円（前年同期比53.0%増）、経常利益は6億82百万円（前年同期比37.7%増）、四半期純利益は2億91百万円（前年同期は四半期純損失20百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は517億30百万円となり、前連結会計年度末比72百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額7億18百万円、有価証券の減少額4億99百万円、リース資産の増加額5億26百万円、建設仮勘定の減少額3億26百万円、投資有価証券の減少額25百万円、差入保証金の減少額4億67百万円によるものであります。

なお、純資産は249億77百万円となり、前連結会計年度末比10百万円の増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加額64百万円、その他有価証券評価差額金の減少額54百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上や未収入金の減少による収入等があったため前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加し、56億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、16億72百万円（前年同期は16億73百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億74百万円、減価償却費が7億41百万円、未収入金の減少額5億12百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億13百万円（前年同期は4億25百万円の使用）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入3億63百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出8億4百万円、無形固定資産の取得による支出70百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億90百万円（前年同期は7億68百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払額2億26百万円、リース債務の返済による支出1億63百万円等があったことによるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年4月30日に公表いたしました通期の連結業績予想は修正しております。

2. その他の情報

(1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,640千円減少し、税金等調整前四半期純利益は38,835千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,541,202	3,822,698
売掛金	880,745	822,697
有価証券	1,350,000	1,849,785
商品	2,272,135	2,189,020
貯蔵品	43,675	57,486
繰延税金資産	480,114	508,351
その他	1,282,334	1,660,642
貸倒引当金	△7,315	△7,315
流動資産合計	10,842,891	10,903,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,662,183	7,487,081
機械装置及び運搬具（純額）	173,902	148,967
工具、器具及び備品（純額）	615,958	642,242
土地	15,254,294	15,242,537
リース資産（純額）	1,237,887	711,836
建設仮勘定	6,996	333,443
有形固定資産合計	24,951,222	24,566,108
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,058,601	3,083,663
差入保証金	9,742,632	10,210,163
繰延税金資産	692,770	655,588
その他	2,602,376	2,486,420
貸倒引当金	△447,141	△383,069
投資その他の資産合計	15,649,239	16,052,766
固定資産合計	40,887,239	40,899,554
資産合計	51,730,131	51,802,921

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,504,194	6,450,602
短期借入金	1,800,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	5,600,000	5,600,000
未払法人税等	322,788	404,945
賞与引当金	672,051	666,409
店舗閉鎖損失引当金	230,321	272,973
その他	2,980,044	3,042,177
流動負債合計	18,109,400	18,237,107
固定負債		
長期借入金	2,400,000	2,800,000
退職給付引当金	1,032,823	1,030,379
事業整理損失引当金	545,766	618,630
長期預り保証金	3,319,264	3,374,438
資産除去債務	82,916	—
その他	1,262,903	776,030
固定負債合計	8,643,673	8,599,478
負債合計	26,753,073	26,836,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	9,738,067	9,673,254
自己株式	△279,856	△279,841
株主資本合計	25,056,782	24,991,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79,724	△25,649
評価・換算差額等合計	△79,724	△25,649
純資産合計	24,977,057	24,966,335
負債純資産合計	51,730,131	51,802,921

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	54,297,003	56,603,546
売上原価	41,544,543	43,515,233
売上総利益	12,752,460	13,088,312
営業収入	1,110,467	1,067,864
営業総利益	13,862,927	14,156,177
販売費及び一般管理費		
販売費	1,566,449	1,641,693
従業員給料及び賞与	4,698,662	4,858,441
賞与引当金繰入額	702,857	668,803
退職給付費用	233,536	149,713
福利厚生費	754,190	728,580
減価償却費	658,523	741,501
賃借料	2,536,322	2,525,870
その他	2,343,912	2,277,632
販売費及び一般管理費合計	13,494,453	13,592,237
営業利益	368,473	563,940
営業外収益		
受取利息	17,939	13,329
受取配当金	23,926	38,781
受取手数料	62,245	67,224
テナント退店違約金受入益	15,920	2,900
設備負担金受入益	22,419	11,428
その他	68,458	69,003
営業外収益合計	210,910	202,667
営業外費用		
支払利息	64,260	65,577
その他	19,334	18,287
営業外費用合計	83,594	83,865
経常利益	495,789	682,742
特別損失		
固定資産除売却損	15,949	2,170
貸倒引当金繰入額	—	70,072
店舗閉鎖損失引当金繰入額	427,166	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,195
特別損失合計	443,116	108,437
税金等調整前四半期純利益	52,673	574,304
法人税、住民税及び事業税	213,549	271,900
法人税等調整額	△140,831	11,335
法人税等合計	72,717	283,236
少数株主損益調整前四半期純利益	—	291,067
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,044	291,067

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,673	574,304
減価償却費	658,523	741,501
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,240	2,443
前払年金費用の増減額 (△は増加)	11,634	△6,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,357	5,642
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,195
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	427,166	△42,651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,727	64,072
受取利息及び受取配当金	△41,866	△52,110
支払利息	64,260	65,577
固定資産除売却損益 (△は益)	15,949	2,170
売上債権の増減額 (△は増加)	48,375	△58,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125,679	△69,304
未収入金の増減額 (△は増加)	—	512,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,812	53,592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,564	△45,614
未払費用の増減額 (△は減少)	22,923	16,893
その他	367,286	195,263
小計	1,495,298	1,996,226
利息及び配当金の受取額	36,134	53,331
利息の支払額	△71,752	△75,689
法人税等の支払額	△33,700	△301,849
法人税等の還付額	247,965	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,673,946	1,672,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	100,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	—	△49,267
有形固定資産の取得による支出	△822,506	△804,110
有形固定資産の除却による支出	△5,183	△592
無形固定資産の取得による支出	△70,887	△70,153
差入保証金の差入による支出	△60,371	△52,379
差入保証金の回収による収入	489,657	363,910
長期預り保証金の受入による収入	36,761	24,631
長期預り保証金の返還による支出	△92,741	△75,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,270	△613,266

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△450,000	△400,000
リース債務の返済による支出	△35,701	△163,980
配当金の支払額	△282,660	△226,253
自己株式の取得による支出	△585	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768,947	△790,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	479,728	268,503
現金及び現金同等物の期首残高	5,488,697	5,412,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,968,425	5,681,202

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。